



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 0749-30-7111

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	73,976	12.7	5,275	4.4	5,906	5.1	3,333	11.4
26年3月期第2四半期	65,622	22.2	5,053	39.3	5,618	50.1	2,992	51.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 2,337百万円 (△76.1%) 26年3月期第2四半期 9,786百万円 (226.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.95	35.94
26年3月期第2四半期	31.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	157,292		96,306		55.4
26年3月期	154,265		93,501		54.8

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 87,126百万円 26年3月期 84,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	8.8	13,000	1.0	14,200	0.1	7,800	1.8	84.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	93,767,317 株	26年3月期	93,767,317 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,005,969 株	26年3月期	1,077,349 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	92,723,723 株	26年3月期2Q	93,541,907 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 自己株式数には、当四半期連結会計期間末に従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式791,300株を含めて表示しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成26年11月7日付でレビュー報告書を受領しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日～ 2013年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	前年同四半期比 (%)
売上高	65,622	73,976	12.7
国内	25,716	26,890	4.6
海外	39,906	47,085	18.0
営業利益	5,053	5,275	4.4
経常利益	5,618	5,906	5.1
四半期純利益	2,992	3,333	11.4
1株当たり四半期純利益	31.99円	35.95円	—

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国では景気の減速が見られ、その他のアジア地域では、総じて景気の回復は足踏み状態となりました。北米では、生産や雇用が増加するなど景気の拡大基調が継続し、欧州では、景気を持ち直しは緩やかとなりました。日本では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

昇降機業界におきましては、中国では、不動産投資の減速から需要の伸びが鈍化したものの、堅調な需要が持続し、その他のアジア地域や北米でも、総じて堅調に推移しました。日本では、マンション販売が減少したものの、需要は概ね横ばいとなりました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の国内市場は、新設事業では、主に首都圏での大規模開発計画向けに、オーダー型エレベータやエスカレータの受注が拡大し、標準型エレベータ「エクシオール」の受注も堅調に推移しました。既設のエレベータ・エスカレータをリニューアルするモダンゼーション事業では、官公庁向けを中心に受注を伸ばしました。また、2014年4月改正の建築基準法に基づき、安全性向上や防災対策を更に強化した「安全向上パッケージ」の販売を開始しました。以上の結果、国内受注高は394億97百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

海外市場においては、主に東アジアや北米の減少により、海外受注高は515億47百万円（同3.6%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質12.2%減となっています。

以上の結果、受注高合計は、910億45百万円（同3.6%増）となりました。

売上高は、国内売上高268億90百万円（前年同四半期比4.6%増）、海外売上高470億85百万円（同18.0%増）となり、計739億76百万円（同12.7%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質7.4%増となっています。

受注残高は、国内では、新設工事やモダンゼーション工事の増加により、533億38百万円（前連結会計年度末比31.1%増）となりました。海外では、東アジアが増加し、1,145億47百万円（同11.0%増）となりました。この結果、受注残高合計は、1,678億85百万円（同16.7%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質4.0%増となっています。

損益面では、営業利益は北米での減益に対し、日本および東アジアでの増益により52億75百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は金融収支の増加で59億6百万円（同5.1%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は59億67百万円（同9.2%増）となり、四半期純利益は33億33百万円（同11.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益または営業損失		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	27,958	29,313	4.8	1,563	1,898	334
北 米	6,910	7,832	13.3	△47	△571	△524
欧 州	206	269	30.5	△21	△16	5
南アジア	5,939	7,422	25.0	913	812	△101
東アジア	29,061	34,465	18.6	2,848	3,085	236
小 計	70,075	79,302	13.2	5,256	5,206	△49
調 整 額	△4,452	△5,325	—	△203	68	272
合 計	65,622	73,976	12.7	5,053	5,275	222

(日 本)

売上高は、新設工事が増加し、293億13百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。営業利益は、堅調な需要を背景とした新設およびモダンゼーション工事の採算性向上などで、18億98百万円（同3億34百万円増）となりました。

(北 米)

売上高は、78億32百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。営業損益は、据付コストの増加などで、5億71百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失47百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質5.6%増となりました。

(欧 州)

売上高は、エスカレータ販売の増加により、2億69百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業損益は、16百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失21百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質13.1%増となりました。

(南アジア)

売上高は、新設工事が増加し、74億22百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は、新設工事原価の増加により、8億12百万円（同1億1百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質16.2%増、営業利益は同1億58百万円減となりました。

(東アジア)

売上高は、新設工事が増加し、344億65百万円（前年同四半期比18.6%増）となり、営業利益は、30億85百万円（同2億36百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質6.8%増、営業利益は同64百万円減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、1,572億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億27百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、609億85百万円となりました。これは主に、未払法人税等や退職給付に係る負債の減少に対し、短期借入金や前受金が増加したことによります。

純資産額は、963億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億4百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少18億77百万円に対し、利益剰余金が39億33百万円増加したことによります。また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.4%（前連結会計年度末比0.6ポイント増）となり、1株当たり純資産額は939.25円（同26.85円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、251億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億37百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益59億67百万円および減価償却費11億31百万円に対し、売上債権の増加などで、51億41百万円の収入（前年同四半期比66百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額6億69百万円、利息及び配当金の受取額5億33百万円に対し、有形固定資産の取得16億18百万円の支出などにより、5億32百万円の支出（前年同四半期比59百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額19億52百万円に対し、配当金の支払額12億15百万円などにより、4億64百万円の収入（前年同四半期 5億76百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期（2014年4月1日～2015年3月31日）の連結業績予想につきましては、2014年5月14日に公表した予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,821百万円減少し、利益剰余金が1,815百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円減少しています。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(4) 追加情報

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は「フジテック社員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を、2013年9月25日に設定しました。当該信託は2013年9月から6年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度930百万円、862千株、当第2四半期連結会計期間853百万円、791千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度919百万円、当第2四半期連結会計期間831百万円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,212	44,119
受取手形及び売掛金	42,116	42,703
商品及び製品	4,841	6,107
仕掛品	7,059	5,213
原材料及び貯蔵品	8,028	8,056
その他	9,276	7,772
貸倒引当金	△1,262	△1,215
流動資産合計	111,271	112,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,727	17,101
機械装置及び運搬具（純額）	2,304	2,185
工具、器具及び備品（純額）	1,873	1,784
土地	6,925	6,924
建設仮勘定	1,152	2,066
有形固定資産合計	29,982	30,062
無形固定資産		
のれん	717	638
その他	3,158	3,069
無形固定資産合計	3,876	3,708
投資その他の資産		
投資有価証券	5,980	6,599
長期貸付金	16	1,715
その他	3,268	2,579
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	9,135	10,763
固定資産合計	42,993	44,535
資産合計	154,265	157,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,019	17,129
短期借入金	541	2,518
1年内返済予定の長期借入金	507	842
未払法人税等	3,119	1,030
賞与引当金	2,904	2,344
工事損失引当金	5,345	5,351
その他の引当金	553	510
前受金	17,325	21,257
その他	7,030	6,147
流動負債合計	54,348	57,132
固定負債		
長期借入金	1,271	887
退職給付に係る負債	4,789	2,172
その他	353	792
固定負債合計	6,414	3,852
負債合計	60,763	60,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	67,406	71,340
自己株式	△1,078	△1,001
株主資本合計	93,427	97,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,538	1,903
繰延ヘッジ損益	△2	-
為替換算調整勘定	△9,863	△11,741
退職給付に係る調整累計額	△529	△473
その他の包括利益累計額合計	△8,857	△10,311
新株予約権	36	56
少数株主持分	8,895	9,124
純資産合計	93,501	96,306
負債純資産合計	154,265	157,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	65,622	73,976
売上原価	51,433	58,217
売上総利益	14,189	15,758
販売費及び一般管理費	9,135	10,483
営業利益	5,053	5,275
営業外収益		
受取利息	283	442
受取配当金	78	135
為替差益	151	—
その他	143	211
営業外収益合計	656	789
営業外費用		
支払利息	45	29
為替差損	—	72
その他	46	56
営業外費用合計	91	158
経常利益	5,618	5,906
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	83
特別利益合計	0	84
特別損失		
固定資産除売却損	3	23
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	5	—
退職特別加算金	144	—
特別損失合計	153	23
税金等調整前四半期純利益	5,465	5,967
法人税、住民税及び事業税	2,106	1,719
法人税等調整額	△497	34
法人税等合計	1,609	1,754
少数株主損益調整前四半期純利益	3,856	4,213
少数株主利益	864	879
四半期純利益	2,992	3,333

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,856	4,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	365
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	5,576	△2,299
退職給付に係る調整額	—	55
その他の包括利益合計	5,929	△1,875
四半期包括利益	9,786	2,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,019	1,879
少数株主に係る四半期包括利益	1,767	457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,465	5,967
減価償却費	1,050	1,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	13
受取利息及び受取配当金	△362	△577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△385	△510
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	820	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,264	△1,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,535	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	793	714
前受金の増減額 (△は減少)	4,793	4,764
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	292
その他	△688	△969
小計	6,832	8,935
法人税等の支払額	△1,625	△3,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,207	5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,065	△6,183
定期預金の払戻による収入	5,224	6,853
有形固定資産の取得による支出	△736	△1,618
有形固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の売却による収入	0	178
利息及び配当金の受取額	316	533
その他	△213	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	355	1,952
長期借入れによる収入	1,722	—
長期借入金の返済による支出	△281	△95
自己株式の取得による支出	△1,002	△0
利息の支払額	△41	△27
配当金の支払額	△935	△1,215
少数株主への配当金の支払額	△220	△225
その他	△174	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	464
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,750	△834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,907	4,237
現金及び現金同等物の期首残高	15,519	20,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,426	25,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,746	6,894	201	5,938	26,842	65,622	—	65,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,212	15	5	0	2,219	4,452	△4,452	—
計	27,958	6,910	206	5,939	29,061	70,075	△4,452	65,622
セグメント利益又は 損失(△)	1,563	△47	△21	913	2,848	5,256	△203	5,053

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△203百万円には、セグメント間取引消去6百万円およびたな卸資産の調整額△210百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,200	7,823	265	7,422	31,264	73,976	—	73,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,112	8	3	—	3,200	5,325	△5,325	—
計	29,313	7,832	269	7,422	34,465	79,302	△5,325	73,976
セグメント利益又は 損失(△)	1,898	△571	△16	812	3,085	5,206	68	5,275

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額68百万円には、セグメント間取引消去40百万円およびたな卸資産の調整額28百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の受注および受注残高は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期末比 (%)
国内	39,497	14.6	53,338	31.1
海外	51,547	△3.6	114,547	11.0
合計	91,045	3.6	167,885	16.7

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結累計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・オハイオ州	OSU NRDTプロジェクト	住宅施設向けエレベータ25台
アルゼンチン・ブエノスアイレス	ガリシア銀行グリーンタワー	オフィスビル向けエレベータ10台
香港	香港小児医療センター	小児病院向けエレベータ・エスカレータ 計56台
台湾・桃園県	遠雄林口A7	高級住宅複合施設向けエレベータ46台
アラブ首長国連邦・シャルジャ	シャルジャ・モール	商業複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計55台
東京都	(仮称)銀座六丁目10地区第一種市街地開発事業	松坂屋銀座店跡地の大型複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計76台
大阪府吹田市	(仮称)エキスポランド跡地複合施設開発事業	大型複合施設向けエレベータ・エスカレータ 計65台
福岡市	博多駅中央街SW計画	商業施設向けエスカレータ30台

②販売実績(売上高)

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
国内	26,890	4.6
海外	47,085	18.0
合計	73,976	12.7

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結累計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
米国・ニューヨーク州	カーネギー57	ホテル・住宅から成る75階建て複合高層ビル向けにエレベータ20台納入
中国・北京市	望京SOHO	大型複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計142台納入
中国・瀋陽市	瀋陽裕景センター	商業複合施設向けにエレベータ・エスカレータ 計43台納入
インド・カルナータカ州	ザ・フォーラム・フィザ・モール	大型商業施設向けにエスカレータ・オートウォーク 計20台納入
ベトナム・ホーチミン市	イオンモールタンフーセラドン	商業施設向けにエスカレータ・オートウォーク 計20台納入
東京都	虎ノ門ヒルズ	オフィス・住宅・ホテル・商業施設・カンファレンスから成る超高層複合タワー向けにエレベータ・エスカレータ 計44台納入
東京都	KIRARITO GINZA (キラリト ギンザ)	大型商業施設向けにエレベータ・エスカレータ 計23台納入
大阪府和泉市	三井ショッピングパーク ららぽーと和泉	大型商業施設向けにエレベータ・エスカレータ・オートウォーク 計58台納入